

2023年3月29日  
住友商事北海道株式会社

渡島合同庁舎V2Bシステム導入事業に係る電気・普及啓発装置設置業務の取組紹介と今後の展開について

当社がコンソーシアム（住友商事北海道㈱、NECネットエスアイ㈱、㈱小林電機、塚田設備管理㈱）の代表として選定された渡島合同庁舎V2Bシステム導入事業に係る電気・普及啓発装置設置業務の事業説明会が渡島総合振興局の主催により、局内の市町向けに2023年3月28日に開催されました。

北海道は2020年3月、国に先駆けて2050年までに温室効果ガス実質排出量ゼロを目指すことを宣言しており、渡島総合振興局では、自動車と建物間で電力を相互供給する「V2Bシステム」を道として初めて導入しました。本設備はソーラーカーポート（太陽電池モジュール 12.3kw）、蓄電池14.9kwh、充電器6kw 1台、充放電器7.9/5.9kw 2台、太陽光発電状況等をリアルタイムに可視化出来るサイネージシステム1台の構成となっております。太陽光発電でEV車に充電するだけでなく、EV車を蓄電池として利用し、発電した電力を無駄なく最大限活用することができます。また、災害時には電源が必要な場所にEV車を移動させて放電することで災害レジリエンスの向上に貢献できます。

今回、納入したシステムは渡島エリアの積雪量等の気候条件に合わせたシステム設計を行っております。道内の他エリアへの展開についてはその地域に応じたシステム提案を行う必要があることから、今回の実績を基に、道内市町村向けにV2Bシステムの普及を図っていきます。また、総合商社のネットワークを生かして、脱炭素に関する様々な取組実績を基に、地域課題の解決に引き合い、道内のカーボンニュートラル社会の実現を推進して参ります。



※ 3月28日に開催された渡島総合振興局での事業説明会の様子  
左側：当社 杉本 和彦 右側：北海道渡島総合振興局 田中 仁 局長

【本件に関する問い合わせ先】  
住友商事北海道株式会社 電力・産業インフラ部  
清野 TEL：011-261-9131